

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 太一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目6番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目26番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,784,143	1,890,072	3,745,660
経常利益 (千円)	376,953	301,418	693,284
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	249,447	198,492	459,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,982	16,475	530,103
純資産額 (千円)	5,609,997	5,859,857	5,894,827
総資産額 (千円)	6,837,616	6,764,148	6,940,053
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.39	26.19	61.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	26.15	-
自己資本比率 (%)	81.2	85.8	84.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,111	419,816	651,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,720	333,559	793,436
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,400	141,062	248,794
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,236,272	1,996,985	2,052,227

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.17	15.02

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第22期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間及び第22期第2四半期連結会計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い2022年5月31日に訂正報告書を提出しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、サイバックス株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、経済活動の回復が期待されるものの、資源高と円安を背景とする原材料コストの増加などから、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度から2025年度までの長期ビジョン「Rismon G-30」、その達成に向けたマイルストーンである2021年4月にスタートした3ヶ年計画「第7次中期経営計画(2021~2023年度)」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・中国において「日本企業情報RMナビ」を提供開始(4月)
- ・与信先モニタリングサービスのお見舞金を倍増、支払対象のRM格付を拡大(4月)
- ・書籍「取引先リスク管理Q&A(第2版)」を出版(5月)
- ・書籍「業種別審査ノートVol.1(第3編)」を出版(5月)
- ・「反社APIサービス」提供開始(6月)
- ・システム構築・運用管理、ブロックチェーン関連技術サービスを提供するアイクラフト株式会社への資本参加(6月)
- ・11期連続の増配となる1株当たり14.5円の配当を実施(6月)
- ・J-MOTTOサービスが「IT導入補助金2022」に認定(6月)
- ・6月に発覚したサイバックスUniv.システム連携用サーバーの個人情報漏えいに関して、必要な対策を講じて収束。また、経営責任を明確にするため代表取締役の役員報酬の一部自主返上を決定(9月)
- ・利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)が設立10周年(9月)
- ・J-MOTTOグループウェアのスケジュールと「Microsoft Teams」のカレンダーとの連携機能を提供開始(9月)
- ・当第2四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
  - 「離婚したくなる夫・妻の仕事」調査結果(4月)
  - 「お子さん/お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果(5月)
  - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果(6月)
  - 「隣の芝生(企業)は青い」調査結果(6月)
  - 「20年ぶりの円安進行に関する影響」調査結果(6月)
  - 「週休3日制に関する意識」調査結果(6月)
  - 「アフターコロナの働き方」調査結果(7月)
  - 「DX認定企業」分析結果(7月)
  - 「FIREへの憧れ」調査結果(8月)
  - 「金持ち企業ランキング」調査結果(8月)
- ・当第2四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
  - 「業務用機械器具製造業」(4月)
  - 「不動産賃貸・管理業」(5月)
  - 「医療業」(6月)
  - 「非鉄金属製造業」(7月)
  - 「情報サービス業」(8月)
  - 「化学工業」(9月)

また、当社は、「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿った取り組みに加え、「Rismon G-30」に掲げた目標を実現するため、「DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組」を発信し、以下の取り組みを進めております。

- ・「AI等を活用し、自社保有データの分析推進によるサービス開発と業務効率化」
- ・「クライアントへのDX化支援サービスの展開」
- ・「デジタルプラットフォーム活用による業務効率化とテレワーク推進」

具体的なクライアントへのDX化支援サービスとして以下を実施いたしました。

- ・「反社APIサービス」提供開始（6月）
- ・与信管理APIサービスがSaaS連携業務自動化プラットフォーム「ActRecipe」との連携開始（10月）

<連結業績について>

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前年 同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	1,784,143	100.0	1,890,072	100.0	105.9
営業利益(千円)	353,673	19.8	321,576	17.0	90.9
経常利益(千円)	376,953	21.1	301,418	15.9	80.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	249,447	14.0	198,492	10.5	79.6

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計(注)	14,060	13,826	234

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部あります。

(売上高)

ビジネスポータルサイト事業、BPOサービス事業、その他サービスが順調であったこと等から、連結の売上高は1,890,072千円(前年同期比105.9%)となりました。

(利益)

サービスシステム増強費用、サービス提供強化のための人件費及びマーケティング費等の増加、与信管理サービス事業及び教育関連事業の売上高減少等により、営業利益は321,576千円(前年同期比90.9%)、経常利益は301,418千円(前年同期比80.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は198,492千円(前年同期比79.6%)となりました。

(会員数合計)

会員数につきましては、与信管理サービス事業は増加したものの、教育関連事業は代理店のサービス提供終了による影響などから減少したため、全体では前年同期と比べ234ID減少し、13,826会員となりました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及びウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計(千円)	1,589,045	1,496,725	94.2
法人会員向けビジネス利益合計(千円)	406,689	376,548	92.6

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	13,667	13,375	292

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
A S P・クラウドサービス(千円)	894,695	818,873	91.5
コンサルティングサービス売上高合計(千円)	265,031	245,689	92.7
売上高合計(千円)	1,159,726	1,064,563	91.8
セグメント利益(千円)	248,310	228,565	92.0

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス(注)	7,043	7,230	187

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

当第2四半期連結累計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は1,064,563千円(前年同期比91.8%)、セグメント利益は228,565千円(前年同期比92.0%)となりました。

A S P・クラウドサービスは、入会数は予定通り増加しているものの、前期に比べ退会数が増加したこと、一部のサービスが終了になったこと、また、サービスリニューアルに伴うキャンペーンによる割引提供を実施したため、818,873千円(前年同期比91.5%)となりました。

コンサルティングサービスは、反社チェックを含む企業情報代行取得が順調だったものの、サブスク契約への移行によりA S Pクラウドサービスの利用に移行したこと、前期は取引先信用情報管理の短期間モニタリングサービス等の受注があったため、245,689千円(前年同期比92.7%)となりました。

セグメント利益は、独自データベースを主としたサービス移行に伴い企業情報取得に係る原価は減少したものの、売上高が減少したこと、また、サービスシステム増強費用、サービス提供強化のための人件費及びマーケティング費等が増加したため、228,565千円(前年同期比92.0%)となりました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
A S P・クラウドサービス（千円）	282,402	292,322	103.5
その他（千円）	17,710	17,136	96.8
売上高合計（千円）	300,112	309,458	103.1
セグメント利益（千円）	119,072	124,337	104.4

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,147 (144,176)	3,127 (145,163)	20 (987)

（注）（ ）は外数でユーザー数

当第2四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は309,458千円（前年同期比103.1%）、セグメント利益は124,337千円（前年同期比104.4%）となりました。

大容量プランへ移行した会員が増加したため、グループウェアが堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

セグメント利益につきましては、売上高が堅調だったことに伴い、前年同期を上回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
教育関連売上高合計（千円）	129,205	122,703	95.0
セグメント利益（千円）	39,305	23,646	60.2

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
教育関連	3,477	3,018	459

当第2四半期連結累計期間の教育関連事業の売上高は122,703千円（前年同期比95.0%）、セグメント利益は23,646千円（前年同期比60.2%）となりました。

定額制サービスは会員数が増加し利用料が積み上がり、会員あたり単価も増加したものの、従量制サービスにつきましては、代理店のサービス提供終了による影響及び利用が少なかった会員数が減少したこと、サイバックスUniv.システム連携用サーバーの個人情報漏えいに係る対応のため、9月までの約3ヶ月間、新規の営業活動を抑制していたこと等から売上高は前年同期を下回りました。

セグメント利益につきましては、サービス充実のための提供コンテンツ増加により原価が増加したことや、サイバックスUniv.システム連携用サーバーの個人情報漏えいに係る対応コストが発生したため、前年同期を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、451会員となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計(千円)	314,358	578,447	184.0
その他ビジネス利益合計(千円)	5,735	30,722	535.6

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計(千円)	205,957	415,500	201.7
セグメント利益(千円)	10,009	27,535	275.1

当第2四半期連結累計期間のBPOサービス事業の売上高は415,500千円(前年同期比201.7%)、セグメント利益は27,535千円(前年同期比275.1%)となりました。

株式会社シップスを前第2四半期末に連結子会社とし、前第3四半期から同社の損益を取り込んでおり、また、与信管理サービス事業の独自データベース増強などグループのコスト削減に貢献するサービス提供が増加したことから、売上高は前年同期を大きく上回りました。それに伴い、セグメント利益も前年同期を大きく上回りました。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計(千円)	108,400	162,946	150.3
セグメント損益(千円)(は損失)	4,273	3,187	-

当第2四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は162,946千円(前年同期比150.3%)、セグメント利益は3,187千円(前年同期はセグメント損失4,273千円)となりました。

グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)は、スポットのコンサルティングサービスを受注したこと、また、グループのコスト削減を担うオフショア開発が順調に推移し、円安の影響も受け、売上高は前年同期を大きく上回りました。

セグメント損益につきましては、売上高増加に伴い黒字化しました。

(2) 財政状態の状況

		前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
	流動資産(千円)	2,734,080	2,748,289	14,209
	固定資産(千円)	4,205,973	4,015,858	190,114
資産合計(千円)		6,940,053	6,764,148	175,904
	流動負債(千円)	579,424	543,705	35,719
	固定負債(千円)	465,800	360,585	105,214
負債合計(千円)		1,045,225	904,291	140,934
純資産(千円)		5,894,827	5,859,857	34,970
負債純資産合計(千円)		6,940,053	6,764,148	175,904

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ14,209千円増加し、2,748,289千円となりました。これは主に、前払費用の増加によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ190,114千円減少し、4,015,858千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ175,904千円減少し、6,764,148千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ35,719千円減少し543,705千円となりました。これは主に、未払金が減少したことによるものです。固定負債は105,214千円減少し360,585千円となりました。これは主に、繰延税金負債が減少したことによるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ140,934千円減少し、904,291千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末と比べ34,970千円減少し、5,859,857千円となりました。また、自己資本比率は85.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	144,111	419,816	291.3
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	214,720	333,559	155.3
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	136,400	141,062	103.4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)(千円)	207,456	55,241	26.6
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	2,236,272	1,996,985	89.3

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ55,241千円減少し、1,996,985千円(前年同期比89.3%)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、419,816千円(前年同期比291.3%)となりました。増加要因として主に税金等調整前四半期純利益が297,516千円、減価償却費が251,100千円であったこと、減少要因として主に売上債権の増加額が31,027千円、未払金の減少額が84,750千円、法人税等の支払額が68,345千円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、333,559千円(前年同期比155.3%)となりました。増加要因として投資有価証券の売却による収入が47,797千円、減少要因として、無形固定資産の取得による支出が379,979千円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、141,062千円(前年同期比103.4%)となりました。減少要因として、配当金の支払額が109,049千円、長期借入金の返済による支出が30,080千円であったこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,187,688
計	30,187,688

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,922	7,636,922	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,636,922	7,636,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月8日 (注)	90,000	7,636,922	32,175	1,188,168	32,175	751,019

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤本 太一	東京都千代田区	728,700	9.56
株式会社東京商工リサーチ	東京都千代田区大手町1-3-1	651,000	8.54
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	557,200	7.31
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	332,800	4.37
金田 真吾	大阪府吹田市	261,000	3.42
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	240,000	3.15
株式会社オービックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32階	200,000	2.62
テクマトリックス株式会社	東京都港区三田3-11-24	177,600	2.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	159,900	2.10
菅野 健一	東京都小平市	151,000	1.98
計	-	3,459,200	45.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,618,700	76,187	-
単元未満株式	普通株式 5,022	-	-
発行済株式総数	7,636,922	-	-
総株主の議決権	-	76,187	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リスクモンスター 株式会社	東京都中央区日本橋 2-16-5 RMGビル	13,200	-	13,200	0.17
計	-	13,200	-	13,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,153,476	2,098,234
受取手形、売掛金及び契約資産	488,258	519,400
原材料及び貯蔵品	10,776	14,085
その他	82,247	117,224
貸倒引当金	678	656
流動資産合計	2,734,080	2,748,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	586,364	586,430
減価償却累計額	162,279	171,862
建物及び構築物(純額)	424,084	414,568
工具、器具及び備品	373,399	366,845
減価償却累計額	298,805	299,304
工具、器具及び備品(純額)	74,593	67,540
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	2,029	2,422
リース資産(純額)	2,684	2,291
有形固定資産合計	1,069,714	1,052,753
無形固定資産		
のれん	52,375	49,618
ソフトウェア	931,916	1,023,282
その他	420,663	480,057
無形固定資産合計	1,404,955	1,552,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640,486	1,299,800
その他	91,154	110,739
貸倒引当金	338	394
投資その他の資産合計	1,731,303	1,410,145
固定資産合計	4,205,973	4,015,858
資産合計	6,940,053	6,764,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	308,249	214,237
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
未払法人税等	79,048	112,633
賞与引当金	1,596	2,799
その他	130,369	153,874
流動負債合計	579,424	543,705
固定負債		
長期借入金	95,320	65,240
退職給付に係る負債	26,571	29,554
その他の引当金	14,769	16,907
その他	329,140	248,883
固定負債合計	465,800	360,585
負債合計	1,045,225	904,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,188,168
資本剰余金	795,514	828,493
利益剰余金	3,054,963	3,144,119
自己株式	4,494	10,953
株主資本合計	5,001,976	5,149,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,376	630,227
為替換算調整勘定	20,172	23,028
その他の包括利益累計額合計	835,548	653,255
新株予約権	286	286
非支配株主持分	57,016	56,487
純資産合計	5,894,827	5,859,857
負債純資産合計	6,940,053	6,764,148

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	1,784,143	1,890,072
売上原価	794,353	867,206
売上総利益	989,789	1,022,866
販売費及び一般管理費	636,116	701,290
営業利益	353,673	321,576
営業外収益		
受取利息	485	54
受取配当金	11,500	8,334
投資事業組合運用益	19,277	-
その他	506	934
営業外収益合計	31,769	9,322
営業外費用		
支払利息	1,120	803
投資事業組合運用損	-	9,968
為替差損	899	3,207
コミットメントフィー	1,469	1,410
支払手数料	5,000	14,089
その他	-	0
営業外費用合計	8,489	29,480
経常利益	376,953	301,418
特別利益		
投資有価証券売却益	-	107
特別利益合計	-	107
特別損失		
固定資産除却損	167	1,388
投資有価証券売却損	-	2,621
特別損失合計	167	4,009
税金等調整前四半期純利益	376,786	297,516
法人税、住民税及び事業税	65,726	101,999
法人税等調整額	60,153	2,256
法人税等合計	125,879	99,743
四半期純利益	250,906	197,773
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,458	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,447	198,492

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	250,906	197,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,943	185,056
為替換算調整勘定	1,132	3,758
その他の包括利益合計	25,076	181,298
四半期包括利益	275,982	16,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,205	16,199
非支配株主に係る四半期包括利益	1,777	276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	376,786	297,516
減価償却費	196,004	251,100
差入保証金償却額	1,171	1,171
のれん償却額	-	2,756
貸倒引当金の増減額(は減少)	164	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	156	2,983
受取利息及び受取配当金	11,985	8,388
支払利息	1,120	803
為替差損益(は益)	899	3,207
投資事業組合運用損益(は益)	19,277	9,968
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,513
固定資産除却損	167	1,388
売上債権の増減額(は増加)	67,059	31,027
棚卸資産の増減額(は増加)	2,923	3,308
未払金の増減額(は減少)	138,432	84,750
その他	22,720	24,138
小計	319,918	470,107
利息及び配当金の受取額	10,117	7,118
利息の支払額	1,003	692
法人税等の支払額	184,920	68,345
法人税等の還付額	-	11,628
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>144,111</b>	<b>419,816</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,119	15,347
無形固定資産の取得による支出	264,693	379,979
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
投資有価証券の売却による収入	-	47,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,321	-
その他	15,771	18,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>214,720</b>	<b>333,559</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	30,080	30,080
リース債務の返済による支出	378	390
配当金の支払額	104,278	109,049
その他	1,663	1,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,400</b>	<b>141,062</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,456	55,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,729	2,052,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236,272	1,996,985

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であったサイバックス株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

無形固定資産のその他に含まれる独自データベースコンテンツは、従来、耐用年数を3年としておりましたが、与信管理サービス事業のサービスリニューアルに伴い、耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より5年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,985千円増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	1,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与	238,764千円	266,526千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,337,496千円	2,098,234千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,223	101,249
現金及び現金同等物	2,236,272	1,996,985

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	104,391千円	28.0円	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には創立20周年記念配当2.0円を含んでおります。

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載してあります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	109,336千円	14.5円	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グ ループウェ アサービス 等)	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	893,005	281,210	-	-	1,174,215	-	1,174,215	-	1,174,215
コンサルティング サービス	262,420	-	-	-	262,420	-	262,420	-	262,420
その他	-	17,590	122,703	163,689	303,983	43,523	347,507	-	347,507
顧客との契約から 生じる収益	1,155,426	298,801	122,703	163,689	1,740,620	43,523	1,784,143	-	1,784,143
外部顧客への売上高	1,155,426	298,801	122,703	163,689	1,740,620	43,523	1,784,143	-	1,784,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,300	1,311	6,502	42,268	54,382	64,877	119,260	119,260	-
計	1,159,726	300,112	129,205	205,957	1,795,003	108,400	1,903,404	119,260	1,784,143
セグメント利益 又は損失( )	248,310	119,072	39,305	10,009	416,698	4,273	412,425	58,751	353,673

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務情報諮詢有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

BPOサービスセグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社シップスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結会計期間において55,132千円であります。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グ ループウェ ブサービス 等)	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	816,921	290,929	-	-	1,107,851	-	1,107,851	-	1,107,851
コンサルティング サービス	243,079	-	-	-	243,079	-	243,079	-	243,079
その他	-	17,016	119,835	343,686	480,538	58,603	539,141	-	539,141
顧客との契約から 生じる収益	1,060,001	307,945	119,835	343,686	1,831,469	58,603	1,890,072	-	1,890,072
外部顧客への売上高	1,060,001	307,945	119,835	343,686	1,831,469	58,603	1,890,072	-	1,890,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,561	1,513	2,867	71,814	80,756	104,343	185,100	185,100	-
計	1,064,563	309,458	122,703	415,500	1,912,226	162,946	2,075,173	185,100	1,890,072
セグメント利益	228,565	124,337	23,646	27,535	404,083	3,187	407,271	85,695	321,576

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務情報諮詢有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円39銭	26円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	249,447	198,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	249,447	198,492
普通株式の期中平均株式数(株)	7,471,199	7,578,593
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	26円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	10,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 廣瀬 達也  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 英二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。